

平成27年度 第2回江別市行政評価外部評価委員会 会議録（要点筆記）

日 時 : 平成27年8月31日（月） 9:30～11:30
場 所 : 江別市民会館
出席委員 : 井上宏子委員長、千里政文副委員長、武岡明子委員、山下善隆委員、
小原克嘉委員、小野寺さゆみ委員、中井和夫委員（計7名）
事務局 : 政策推進課千葉課長、中島主査、左川主任

会議概要

1 開会

2 議事

(1) 外部評価作業の進め方について

事務局から議事（1）を説明

【質疑】

なし

(2) えべつ未来戦略 戦略3事業の外部評価

事務局から議事（2）のうち「待機児童解消対策事業」を説明

【質疑】

○中井委員

平成26年度が事業の開始年度であるが、事業を実施する基となった過去からの待機児童のデータを、指標として事務事業評価表へ記載した方がよいと思う。

○事務局

この事業は、平成26年度開始の新規事業であることから、当該年度のデータのみを記載している。

○井上委員長

この事業が待機児童を解消することを目的とした事業であれば、事業開始の基となったデータとして事務事業評価表への記載が必要ではないか。

○武岡委員

現在の記載では、平成24年度及び25年度の待機児童数が「0人」であったように読み取れてしまう。

○事務局

事業開始年度から記入することもあるが、事業開始前から待機児童がいたために新規で事業を開始していることから、数値が分かるなら事務事業評価表へ記載した方が分かりやすいと思う。

○井上委員長

事業開始の要因となった状況がわからないと、事務事業としての実績が把握できないので問題である。

○武岡委員

別件の確認であるが、評価表の「家庭的保育者」と「グループ型小規模保育所」とは別物なのか。

○事務局

まず、家庭的保育者であるとグループ型小規模保育所で保育業務をすることができるそうだ。家庭的保育者とは、江別市所定の研修の修了により認定され、集まって小規模保育所を運営する人材のことである。

ただし、実施主体となるのは幼稚園を運営する社会福祉法人であり、幼稚園の施設の一部を使って、家庭的保育者がグループで小規模保育所を運営するという内容である。

○武岡委員

そうすれば、家庭的保育者とグループ型小規模保育所は一体であると考えられる。東京都などで「保育ママ」という制度があり、この「保育ママ」は、自宅で子どもを預かるという事業であるため、内容を混同してしまった。

○事務局

江別市の場合は、市が「家庭的保育者が家庭で児童を保育する」ことを認めていないので、施設の一部を使って保育することとなった。

○武岡委員

了。

○井上委員長

この評価表では、保育者を養成する事業費が計上されている。本来の目的である待機児童を解消するため、現状ではこの担い手である家庭的保育者数を何人くらい養成して事業に充てようとしているのかの記載がない。また、この家庭的保育者の人数は、今後どのように推移するのか、児童数に対して家庭的保育者が何名必要なのか、という記載もない。

家庭的保育者という保育の担い手がいなければ待機児童を解消できないという大きな問題が生じるため、このデータの記載は重要と考える。

○事務局

評価表には記載がないが、現在、江別市が実施した研修の修了者は41名いることを確認している。評価表のとおり、施設の数も昨年度は2施設であったが、今年度は6施設に増えている。

また、家庭的保育者は3歳未満の子どもを預かるために国で制度化されたものであり、保育士、保育園教諭、看護師などの有資格者を家庭的保育者の対象として想定していると聞いている。

○武岡委員

活動指標2に「事業運営費補助金」を設定しているが、補助金の金額よりも待機児童の

受け皿となる「定員増加数」を示すべきと考える。また、このグループ型小規模保育事業で受け入れられる人数がH26年度実績、27年度当初のそれぞれ何人くらいいたのかの情報が知りたい。裏面に2施設20人とあるが、これは重要な情報なので指標化した方がよいと考える。現在、指標に設定している補助金額は「費用内訳」欄でも確認できるほか、事業費全体の記載項目があるので、そのように対応いただきたい。

○事務局

先程の説明のとおり、現在、小規模保育施設は6施設ある。これに対して、児童の定員は約80人にまで増えているとの情報がある。しかし、今の武岡委員の意見に対するデータは事務局で持ち合わせていない。

○井上委員長

この事業において、市民が一番知りたい情報は、「待機児童を発生させてほしくない」ということと「急遽、子どもの預かりが必要な場合に預かりが可能なのか」という内容だと思があるので、ここを記載しなければならないと考える。評価表の裏面で具体的な根拠をあげているが「(3)計画どおりに成果が上がっているか」という項目において、理由根拠欄で「定着しておらず」と記載がある。どのような情報提供をして定着が不十分と判断したのか、それが記載されることで今後の改善の意図が伝わるが、この表現の文章だと「怠慢であった」と見えてしまう。

また、「(4)成果向上余地」について、理由根拠欄に「小規模保育事業の知名度が広まると、入所希望者が増える」とあるが、未来戦略的に「江別市に住んで子育てをしたいと思う市外の人たちを増やす」という目的があることから、近隣市町村の保育を必要としている人たちに対して情報発信をして、いかに江別市に移り住んでもらうかということを考えなければ戦略的とは言えず、現在の記載では戦略的な部分が見えない。

戦略プロジェクトとして、「江別市は子育て環境として住みやすい」と感じて移り住みたい人を増やすことが目的であれば、対象は「江別市に住んでいない人たち」であって、その人たちに江別市へ住みたいと思わせるためにどうするのが重要である。

例えば、札幌市に住んでいる人であれば、札幌市の待機児童数の多さを分かっており、江別市でこれが解消されると知ることができれば、近隣市で通勤範囲ということもあり、転入希望者がいるはずなので、現状では情報発信ができていないと考える。

○山下委員

この事業はそこまでを目的としている事業なのか。あくまで待機児童を解消したいという事業ではないのか。市として、子育てしやすいまちづくりにより、人口減少を食い止めるまでの事業であって、人口増加までは求めてないように思うがいかがか。

○事務局

未来戦略全体の構造としては、戦略1、2及び3でそれぞれの個別プロジェクト、個別事業に取り組んで、戦略4の「えべつの魅力発信シティプロモート」において情報を発信するという内容になっている。そのため、事業単位で考えると、当該事業の目的は待機児童の解消であり、他の子育て関連の事業と併せた成果を、戦略4で情報発信することにな

る。故に、個別の事業単位では、情報発信までは考えていない。

○井上委員長

了。ただし、このような事業を考えると、あえて戦略プロジェクトに掲げている事業であることを踏まえる必要があって、従来の総合計画の中で淡々と進めることなく、戦略的に取り組んでいることが見えるようにしていただきたい。現在の評価表の記載では、この戦略的な部分が見えない。

○小野寺委員

ここまでの内容で「他市から」という話が出たが、待機児童を解消するという事業自体の話とは別に、他市と比べて子育てがしやすいか否かの話題で、「保育にかかる利用料が札幌市と比べると高い」と市内の子育て世代から聞いたことがある。

まずは、同じ内容のサービスがないと料金設定の比較はできないが、江別市として、この戦略事業の目的は、子育て世帯に「他市から流入してほしい」のか「江別市から流出してほしくない」のかを示していただきたい。

○事務局

今の戦略3の目的は、事前配布済みである「えべつ未来づくりビジョン〈第6次江別市総合計画〉」の冊子に記載がある。また、先程の戦略1、2及び3を戦略4で情報発信するという内容についても総合計画の冊子に記載がある。

○山下委員

小野寺委員から指摘のあった受益者負担については、どのようになっているか。

○事務局

利用料金については、一般的な保育料と同等の設定としており、市町村民税額の階層によって料金が決まってくるものである。市町村民税が高額な方は保育料もそれに応じた設定となり、非課税世帯の方については負担にならぬよう無料に近い料金の設定となっている。

○山下委員

そんなに幅広く料金設定されているのか。

○事務局

国の基準を基に世帯の収入状況によって決まるが、各市町村が政策的に料金を低く設定している場合もある。

○小原委員

評価表の「正職員人件費」はどのように算出しているのか。

○事務局

まず、各課へ対して「人工調査」を実施し、各事業でどの程度の職員の人工がかかっているかを算出している。ここでの「人工」とは、正職員1人が1年かけてその仕事をすれば「1人工」、正職員1人で1年の1/5程度の期間を要する仕事であれば「0.2人工」というように、業務量を数値に換算する調査である。この人工調査の結果に、法定福利にかかる金額まですべてを含めた一般職員人件費の1人当たりの平均金額約785万円を

乗じたものが、この事務事業評価表に記載される正職員人件費となる。

これは、事務事業評価表における統一ルールであり、「正職員人件費の年間1人当たり単価」に「各事業の人工調査結果」を乗じて算出した数値を正職員人件費としている。

○山下委員

この事業の対象は「0～2歳の保育が必要な児童」と記載があるが、評価表の対象指標の設定が「0～2歳の待機児童数」となっている。これはおかしいのではないか。

事業の対象が市内の0～2歳児の中で保育が必要な児童であれば、対象指標もそのように設定すべきであり、成果指標こそ「0～2歳の待機児童数」として目標は「0人」に近づけていく、待機児童数を減らしていくという考え方ではないか。

○事務局

まず、事業自体の目的は、保育を必要とする児童を待機させず施設利用できるようにすることである。

4月などの年度初めは、保育園も空きがあり待機児童が発生しないことも多い。しかし、事業の対象は、0～2歳児であり、特に0歳児は年度途中で毎月生まれて増えていくため、月の経過とともに待機児童が発生する割合が高まる。この待機児童を解消するための事業であることから、山下委員の指摘のとおり、対象は全児童ではなく待機児童に対して実施する事業と考える。

○井上委員長

では、担当部署に対して、訂正を求めるという方向でよろしいか。

○事務局

今年度からの外部評価の手法として、まず、ヒアリングを設定するか文書で照会するかのどちらかを検討することとしている。

○井上委員長

了。

○小野寺委員

「(4) 成果向上余地」及び「(5) 効率性」の担当課評価について、プラスの面の記載しかされていない。本来の評価とは、プラスとマイナスの面の双方を洗い出すものである。

事務事業評価表の「(4) 成果向上余地」では、プラスとマイナスの両面の可能性があるにもかかわらず、プラス面の記載しかない。記載されている「知名度が広まると、入所希望者が増える」という内容は、市民にとって良いことであるが、一方でこの事業の対象である0～2歳の出口となる3歳以上の児童のことをどのように考えているのか。0～2歳の受け皿だけを作っても、子どもが3才を迎えた時、働くお母さんが仕事を辞めて家庭に戻らなければならないのであれば、安心して子育てをすることが難しくなる。

また、(5) 効率性については、税金を使う以上、必要な視点であるが、子どもを育てているお母さんにとって、質の向上を求めるというニーズも多いと思う。事業を実施してこれだけ費用をかけました、これだけ回数をやりました、という指標だけを示されても評価しきれない部分があるのではないか。

○井上委員長

難しい問題ではあるが、小野寺委員の指摘した内容は現実の問題であり、子育てや育児にストレスを感じている人にとって、この事業の対象外となった場合はどうなるのか、また、この内容を記載してどのように「見える化」をするのか、事務局としてはいかがか。

○事務局

「(4) 成果向上余地」というのは、この事務事業評価において、事業の継続によって待機児童を減らせる余地があるのか、それとも頭打ちで成果が見込めないのかを示すものであり、事業にとっての「のびしろ」の有無を記載するものである。

また、「(5) 効率性」は、現在の成果を維持したままでコスト削減を図ることができるのか否かを示すものである。そのため、施設数を増減させてコストを変動させるというのではなく、現在の行政サービスの質を維持したままで事業コストを削減する手法について、検討し記載するものである。

なお、小野寺委員から指摘のあったような事業そのものの在り方を検討する場合、例えば、3歳以上の児童へ保育サービスの拡充、あるいは、事業縮小の必要性がある場合は、「事業を取り巻く環境変化」「(1) 目的妥当性」「(2) 上位計画への貢献度」へ反映されてくるものである。今回の事業は、平成26年度から開始したものであるため、「事業を取り巻く環境変化」等への記載は少ないが、事業の必要性が薄れてきた場合は、ここへ記載していくことで事業を評価していくこととなる。

○井上委員長

了。あくまで当該事業が「待機児童解消対策事業」として内部評価を行っているものである。この評価表の記載内容で表現不足や加筆事項等があれば、行政評価外部評価シートへ記載いただきたい。事務局が各委員の取りまとめた結果をヒアリング対象もしくは書面照会とするか、委員会で判断していきたい。

○山下委員

評価表の裏面「(5) 効率性」にて「必要不可欠」という記載があるが、ここでは、「不適切」と表現すべきである。このように「必要不可欠」と表現してしまえば、何でも「必要不可欠」と表現されてしまう。この部分は訂正を求めたい。

○中井委員

関連するところで「(5) 効率性」について、「人件費であることからコスト削減する余地はない」と断言しているが、例えば、ボランティアやNPO法人の活用など、考えられるコスト削減の余地がある中で「人件費だからコスト削減の余地はない」と表現することは妥当ではないと考える。

○井上委員長

中井委員の意見は、先程の山下委員の指摘事項と同様の内容と考える。このように指摘したい部分について、行政評価外部評価シートへ記載願う。

<行政評価外部評価シートへ記載>

○井上委員長

それでは、「待機児童解消対策事業」の外部評価を終了する。

続いて、事務局から「白樺・若草乳児統合園建設整備事業」を説明願う。

○事務局

議事（２）のうち「白樺・若草乳児統合園建設整備事業」を説明。

○山下委員

現在、この２園を合わせて定員は何人であるのか。また、統合後の園の定員は何名になるのか。

○事務局

現在、白樺保育園９０名、若草保育園３０名で合わせて１２０名である。また、統合後は、１４０名の定員となる。

○山下委員

了。

○武岡委員

平成２７年度当初の入所人数に１４０名と記載があるが、まだ開設されていないのであれば、これは記載誤りであるのか。

○事務局

統合園はまだ開設されていない。評価表の書き方の問題であり、ここでは平成２７年度当初の見込みの人数を示している。

○武岡委員

現在、白樺保育園は、対象を何歳として受け入れているのか、また、定員が何名なのか、更に施設の老朽化とあるが施設の開設年などの情報がないので、あらかじめ評価表へ記載することが必要ではないか。

○山下委員

武岡委員の指摘内容は、「事業を取り巻く環境変化」へ記載されるとよろしいのではないか。

○小野寺委員

同じく「事業を取り巻く環境変化」に記載が無いことで質問であるが、この施設は指定管理者制度を活用しているのか。

○事務局

保育園は、市の直営で実施している。

○中井委員

この２園の施設整備は、既に別の計画で決まっていることと思うが、この統合園が計画の中でどのような位置付けになるのか、この評価表では見えてこない。

また、整備する保育園の定員だけでなく、市内の保育園全体の定員数も記載がないため、この統合園の位置付けが分からない。

もう１点、「（５）効率性」について、「入札により建設事業者等を決定するため、コス

ト削減の余地はない」と記載があるが、これには納得ができない。どうして余地がないのかの根拠を記載されたい。

○山下委員

評価表では、「効率的な運営」という記載が何度も出てくるが、どこにも効率的の内容の記載がない。効率的とは、すなわちコストパフォーマンスのことを指すと考えるが、「入札だからコスト削減の余地はない」となると、根拠が示されておらず納得ができない。

また、「待機児童解消」と盛んに記載されているが、施設を整備する事業の成果指標に「入所者数」を設定しても仕方がないので、成果指標を「待機児童数」としてはいかがか。

○事務局

成果指標を「待機児童数」の設定としても、施設の完成年度をもって事務事業も終了となるため、完成次年度の予算に当該事業は無くなってしまう。

○山下委員

了。統合園の完成後は、「統合園運営事業」などといった事務事業は残らないのか。

○事務局

おそらく、保育園全体の運営事業としてまとまった事業になると思料される。

このような施設整備関係の事務事業の場合、別件の事業の指標設定を例に挙げると、成果指標を「工事の進捗率」としているものもある。

○山下委員

了。

○井上委員長

具体的な統合園の施設の部分が見えないが、統合することで園庭が広がるなど、保育環境が良くなる部分というのは何かあるだろうか。

新統合園では、園内の敷地が何㎡あって園児1人当たりの敷地面積は何㎡程度になるか、事務局は分かるだろうか。

○事務局

単純に統合園の敷地面積から児童数を割り返すことで、算出が可能と考える。

○井上委員長

お金をかけて立派な施設ができて、児童をたくさん受け入れることで手狭になる可能性もある。そのような保育環境の向上を目に見える表現で示すことができれば、保育環境の充実が図られたという状況記載ができると考えるがいかがか。

○事務局

施設整備をする交付金を活用する際は、建築基準が詳細に決まっている。児童1人当たりの保育室の面積にも基準があるため、従来の保育園と比較して大きな差は生じないと思料される。

○井上委員長

それでは、従来の施設と比較して天井の高さは改善されると思うがいかがか。

○事務局

天井の高さも建築基準によるため、現在と施設建設当時の建築基準の違いのみとなるのではないか。

○井上委員長

市民感覚で見て、「立派になった」という言い方があるが、保育環境の向上を数字で表してもらおうと費用をかけた価値が見えてくる。しかし、現状の評価表では、そのあたりの記載がないため事業費が妥当なのかどうか分からない。

また、先程の「(5) 効率性」のコスト削減余地についても、削減することでどうなるのか、コストをかけることで質が向上するのか、児童を預ける側としては知りたい内容と考える。利用者の知りたい情報が記載されていない。

また、北海道、特に江別市の場合、雪の無い時期は園庭で子どもを遊ばせることができるが、雪が降ると屋内のみの生活となる。季節に応じて保育環境が明らかに狭くなることから、新施設の整備にかかる保育面でのメリットについての情報を記載いただきたい。

○山下委員

施設の仕様、概要がまったくイメージできない。何階建てで何部屋あるのか、児童が何人入園できて職員が何人いるのか。仕様のすべてを書くようなことは要求しないが、延べ床面積等、施設建設に係る事業は仕様を記載すべきである。

○千里委員

先程の「入札により建設事業者等を決定するため、コスト削減の余地はない」という部分も含め、コストに係る根拠が見えないのでわからない。民間のお金を使っているわけではなく、すべて税金で支出するものなので、コストに関わる部分はすべて明確にしなければならない。自分は建築もやっているのだから分かった上で指摘するが、根拠となる施設の大きさや総合的な金額が見えないと、なぜ、こんなにお金がかかるのか、ということが分からない。そのように情報が見えない状況で議論しなければならないというのでは、事業を適切に評価できない。

○井上委員長

それでは、各委員の意見を行政評価外部評価シートに記載願う。

<行政評価外部評価シートへ記載>

○井上委員長

それでは、「白樺・若草乳児統合園建設整備事業」の外部評価を終了する。

続いて、事務局から「小中学校学習サポート事業」を説明願う。

○事務局

議事(2)のうち「小中学校学習サポート事業」を説明。

○山下委員

評価表の成果指標について、「学習サポート教員の年間派遣人数」「学校支援地域本部ボランティアの年間派遣人数」を設定しているが、「事業の目的と成果」における意図は「確かな学力の定着」とある。成果指標は事業の意図から導き出されるわけであることから、

成果は「学力」とすべきである。「派遣人数」は活動指標であり、成績が上がって初めて成果となる。指標設定が誤りとする。

○小野寺委員

どれだけの学校に対して事業を実施したのか、学校によって活用されていない部分がないのか、何回実施して何人の児童に機会が与えられたのか等の記載がなくわからない。

○事務局

担当課へ確認した情報では、特にスキーやプール等の体育の授業で教員が不足している状況にあり、学校からの要望に応えきれていないと聞いている。

○小野寺委員

体育という教科は、学力学習状況調査に関係のある科目であるのか。

○事務局

事業開始のきっかけは学力学習状況調査であるものの、当該事業は学力のみを対象を絞ったものでなく、学力学習状況調査以外の科目や学校行事全般における支援も含めた事業である。

○山下委員

それでは、評価表における事業の意図の内容が変わってしまう。

○事務局

ボランティアも含めて教員免許を持っていないと授業の支援はできない。そのため、ボランティア登録のある方は、授業ではなく行事等の支援に入ることになる。

○井上委員長

学習環境を整備することで授業を集中して受けるようになり、学力向上という成果が得られる。環境整備により学力向上にもつながることから、学習環境を知っている人、もしくはその環境を理解して支援できるボランティアが必要になる。

これらの内容は、事務局に対して指摘することではなく、事業担当課へ確認する内容である。

○山下委員

了。もう1点。江別市内の市立小中学校は何校ずつあるのだろうか。

○事務局

小学校19校、中学校8校、合計27校である。

○山下委員

了。そのうち、派遣対象となっているのは何校あるか。

○事務局

派遣対象は全学校である。

○山下委員

では、この事業で需要と供給がマッチングして実施した学校は何校あるのか。

○事務局

担当課へ確認していないが、全校に対して実施しているものの、各学校からの要望で週

何回来てほしい等の細かい需要には応えきれていない状況にあると記憶している。

○山下委員

了。

○中井委員

平成26年度のサポート教員の登録人数と派遣人数が減っているが、需要があっても人材不足で供給できないことが原因と理解して良いか。

また、正職員人件費について、教育委員会の正職員人件費だけであって学校職員の人件費は含まれていないと捉えても良いか。

○事務局

サポート教員の人数は各々の事情で辞められた方がおり、登録人数が減ったものである。正職員人件費については、教育委員会の職員人件費のみを計上し、学校職員の人件費は含んでいない。

○中井委員

この事業は、元々、国の支援、補助事業であったと記憶しているがいかがか。

○事務局

費用内訳には記されていないが、道費936千円、市費8,277千円となっており、国費は含まれていない。

○井上委員長

大規模校と小規模校で生徒数に差があると思うが、小規模校からも派遣要望は出ているのか。

○事務局

事業の詳細については、事務局では把握していない。

○井上委員長

了。

○武岡委員

平成20年度に江別市で学校改善支援プランが作成され、「ボランティア等による授業サポート事業の実施を掲げた」とあるが、実際には、授業サポートはボランティアではなく、謝礼を支払っているということによろしいか。

○事務局

サポート教員である退職教員へ対して、2千円/日の謝礼を支払っており、日によっては約3時間と長時間の学習サポートになる場合も同じ内容で協力いただいている。もう一方の学習支援地域ボランティアについては、無償で協力いただいている。

○山下委員

その情報も評価表に記載いただきたい。

○武岡委員

元々、ボランティア等による学習サポート事業と考えていたのであれば、学習サポートの方もボランティアにはならないのかと感じた。特に「(5) 効率性」にて現状の成果を

落とさずにコストを削減する方法は「なし」と記載があるが、ボランティアという方法でコスト削減余地の可能性が考えられる。

○井上委員長

各委員の意見を行政評価外部評価シートに記載いただきたい。

＜行政評価外部評価シートへ記載＞

これにて、「小中学校学習サポート事業」の外部評価を終了する。

当初、本日の委員会の外部評価事業は5事業と予定していたが、第2回委員会の開始からの時間も踏まえて、本日は3事業の外部評価にて終了とし、残りの2事業は第3回委員会へ繰越して外部評価することとしたい。

本日、外部評価した3事業の各委員に記載いただいた「行政評価外部評価シート」は、事務局へ提出願う。

また、本日の委員会では外部評価の初回としてはいろいろな意見が出た。途中、事務局に向けて細かい質問をしてしまう場面が多くなってしまったが、確認できた情報は今後のヒアリング対象の検討に生かしたいと思う。

3 その他

○井上委員長

では、その他、各委員からなければ、最後に事務局から何か事務連絡等はあるか。

【事務連絡】

- ・事務局から第6回委員会の日程調整について
- ・第1回会議録の確認について

4 閉会